

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービスゼロイチ			公表日	2024年 12月 20日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		週間単位でスタッフの勤務を調整し、対応できるように何とか調整している。	スタッフの人数に対して利用児童が増えている。スタッフ増員や利用日の調整が必要
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切	7		設計当初から放課後等デイサービスに適合した作りで設計されている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎日消毒や清掃をスタッフ全員で行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		学習室で集団行動をしている際に、面談室などを使いクールダウンさせたりなど状況に合わせて対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参加しているか。	3	4		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			7	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	2	事業所内で「障がい」「疾患」「接遇」などの研修を実施している。	

適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	7			アセスメント内容を5領域に合わせ個別支援計画に反映している
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が	7			個別のお子さんに対して、火曜日、木曜日に検討を実施している
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1		児発管含め職員全体で共有し合っている
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確	7			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7			設定された内容で個別支援計画に落とし込んでいる
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	2		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	1		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	3		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	3		日報機能で職員全体に共有して
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7			支援ソフトを有効活用し、日報の記録の精度を上げて支援の改善に努めている

送迎や営業時間の問題やスタッフのシフトなどの問題があり終了後に時間が取れない問題がある。翌朝に議論を重

	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	4	3		地域交流の点が不足している。地域と連携を取る手立てを考える
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7		プログラム参加をしない場合も個別の取り組みにメリハリをつけて自己決定権を与えている	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		相談支援事業所との連携や医療機関連携を中心に取り組んでいる	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		精神科、小児科、内科、外科との紹介連携対応が取れている。学校とも不登校児の支援の一環で連携を行っている	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		行事や時間の把握は保護者と連携して週単位で管理している。送迎時も親御さんと連絡を取れる環境を構築している	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。		7		現時点で実例がまだない
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		7	2024年対応児童がいなかった	高校卒業者も出てくるため、適宜選択肢の一環として提示できるようにする
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。		7	現在は連携を行っていない	川谷医院など医療機関とのスーパーバイズも検討中
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		7		放課後等児童クラブや児童館との交流連携を視野に入れるプログラムを導入する
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	5		現時点で実例がまだない
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		独自の連絡帳アプリを開発し、共有している。面談時に日報を共有し発達の状況を共有している	

	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っている	3	4	関係医療機関の川谷医院で医師主導で行っている。	12月7日に保護者会を実施
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		1時間時間を取り説明できている。具体的なイメージを持ちやすいようにSNSにアップした画像なども紹介している	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を「放課後等デイサービス計画」を示しながら	6	1		
	38	支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		7		定期的に親御さん向けの座談会や交流会を開催する予定にしている。12/7に実施しており2~3ヶ月に1回開催を視野に入れている
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		LINEや連絡帳アプリで24時間365日対応できるように取り組んでいる	苦情があった際や提案を頂く際には、デジタル媒体のみではなく面談でもスクリーニングできるようにしていく
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7			
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7		地域の方々や子育て講座や意見交換会を事務所を開放して実施できるように取り組んでいく。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施してい	2	5		保護者への周知が必須となる。取り組みや対応などをSNSや連絡帳にて伝えていく

非常時等の対応	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	3		以前の事業所の内容を踏襲しており抜本的な改革が必要になる
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		事前のアセスメントで確認している	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	2	事前のアセスメントで確認している	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	2		安全計画作成と保護者への周知徹底が急務となる
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	4		保護者への周知が必須となる
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	2	4	ヒヤリハット事例は会議で共有されるが取りまとめて书面化が進んでいない	ヒヤリハット事例集を作成する
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		虐待防止委員会を実施。虐待防止研修も実施済み	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載して	5	2	身体拘束を行うようなシチュエーションが現時点でない	